

平成23年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）に
おける報告者数及び母集団数

調査対象	母集団数	標本数
1 バス事業	6,132	100
2 ハイヤー・タクシー業	57,013	200
3 道路貨物運送事業	58,453	200
4 倉庫業	5,839	205
普通倉庫業	(4,637)	(100)
冷蔵倉庫業	(1,194)	(100)
水面倉庫業	(8)	(5)
5 航空機使用事業	70	20
6 貨物利用運送事業	25,046	180
7 運輸附帯サービス	518	60
水先業	(35)	(10)
検数・検量・鑑定業	(32)	(20)
航空附帯サービス業	(451)	(30)
8 旅行業・観光協会	9,624	130
第一種旅行業	(769)	(60)
第二種旅行業	(2,744)	(20)
第三種旅行業	(5,891)	(20)
観光協会	(220)	(30)
9 サルベージ業	8	8
10 自動車整備事業	91,935	200
11 貸自動車業	6,921	200
12 船舶製造業	2,096	100
鋼船製造業	(1,120)	(40)
FRP・アルミ船・木船製造業	(976)	(60)
13 鉄道車両工業	93	40
鉄道車両製造業	(20)	(16)
鉄道車両部品製造業	(73)	(24)
合 計	263,748	1,643